



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社

コード番号 4763 URL <https://www.cri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳 TEL 03-4550-0011

四半期報告書提出予定日 2021年7月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	10,599	11.7	1,230	17.3	1,247	17.3	881	24.1
2021年2月期第1四半期	9,486	15.2	1,049	33.2	1,062	34.5	709	40.1

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 918百万円 (30.0%) 2021年2月期第1四半期 706百万円 (36.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	39.52	39.49
2021年2月期第1四半期	32.53	32.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	18,960	10,905	56.6
2021年2月期	18,087	10,318	56.2

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 10,723百万円 2021年2月期 9,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	0.00	-	16.00	16.00
2022年2月期	-	-	-	-	-
2022年2月期 (予想)	-	0.00	-	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,700	6.8	1,600	9.9	1,600	8.4	1,050	8.6	47.10
通期	40,000	7.2	2,850	16.4	2,850	14.7	1,750	6.2	78.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	23,009,000株	2021年2月期	23,009,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	717,667株	2021年2月期	717,667株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	22,291,333株	2021年2月期1Q	21,817,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、3度目の緊急事態宣言が発令・延長され、経済活動は大きな制約を受け、非常に厳しい状況で推移いたしました。一部で経済活動回復の動きが見られるものの、再び感染拡大が懸念される等、収束の見通しが立っておらず、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「プロフェッショナルの能力により豊かな社会を創出し、持続可能な世界を実現する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等、替えの利かない専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一部にあったものの、きめ細かな対応を徹底することで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期の実績を上回って順調に推移いたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響は、前年に引き続き医療分野における全国各地でのイベントの中止、ファッション・食領域における需要の激減、会計・法曹分野を中心として人材紹介事業における需要回復の遅れ等が生じました。一方で、当社グループの中核を担うクリエイティブ分野(日本)並びに医療分野におけるエージェンシー事業、クリエイティブ分野(日本)における電子書籍やYouTube等のライツマネジメント事業が好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高10,599百万円(前年同期比111.7%)、営業利益1,230百万円(前年同期比117.3%)、経常利益1,247百万円(前年同期比117.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は881百万円(前年同期比124.1%)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野(日本)

クリエイティブ分野(日本)は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、エージェンシー、ライツマネジメント事業を展開している他、連結子会社である株式会社クレイテックワークスがゲーム分野でのプロデュース事業を、2020年7月に連結子会社化した株式会社ウイングが、TV・映像分野のエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、TV局各局の番組制作需要を的確に捉えて制作スタッフの派遣事業が伸長している他、社内制作スタジオを中心にコンテンツの企画・制作力を強化しております。当社が企画制作するTV番組『家事ヤロウ!!!』(テレビ朝日系列)は、深夜帯から評価を高めて今春からゴールデンタイムへの昇格を果たし、番組公式Instagramのフォロワー数が国内のテレビ番組公式アカウントとしてトップとなる200万人(2021年5月末)を超過する等好評を得ております。また、NHK出身者により設立された株式会社ウイングは、NHK及び関連会社の番組制作・編集部門へのスタッフ派遣、気象キャスターの派遣等を展開しており、当社の持つ幅広いネットワークとの融合により業容拡大をはかっております。

動画配信サービスへの取り組みとしては、YouTubeを中心に活躍する動画クリエイターをサポートするMCN「The Online Creators(OC)」において、YouTubeクリエイターによりアップロードされた動画の月間総再生回数が7億回(2021年5月末)超と順調に増加している他、企業やTV番組のYouTubeチャンネルの運用受託が増加しております。

ゲーム分野においては、当社及び連結子会社株式会社クレイテックワークスにおいて、制作スタジオでの制作受託や、IP(知的財産)を活用した自社開発を推進しております。業界未経験者のための育成機関「クリエイティブ・アカデミー」や、外国籍人材の積極的な採用・登用を通じて、人手不足と言われるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。XR(VR/AR/MR)への取り組みに関しては、連結子会社株式会社VR Japanと連携して「VR遠隔医療教育ソリューション」や「低遅延VRリアルタイム配信システム」の開発に取り組む他、企業と共同で災害体感教育ツールを開発する等、教育研修やアミューズメント施設、イベント・展示会等ビジネス領域においてハードからコンテンツまで一貫したソリューションの提供を進め、実績を積み重ねております。

Web分野においては、Webクリエイター及びデジタルマーケティング領域におけるデータサイエンティスト等のネットワーク拡充をはかっております。企業のWebマーケティング及びデジタルマーケティング需要の高まりを捉えた提案等により、業容の拡大に努めております。

出版分野では、Amazon Kindle等の電子書店に取次を行なう電子書籍取次において、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う外出自粛要請による巣籠需要も手伝い、配信数、ダウンロード数が引き続き順調に増加しております。

建築分野では、一級建築士の紹介及びBIM技術者の派遣を行なうエージェンシー事業が堅調に成長している他、特徴的な賃貸物件をプロデュースする「CREATIVE RESIDENCE」、VR空間でハウスメーカーや工務店等が顧客に住宅をプレゼンテーション・販売できるサービス「超建築VR」を展開しております。

新たな分野として、AI等コンピュータサイエンスの技術者や博士、ライフサイエンスの研究開発者や研究開発補助者、料理人、企業における業務や機能の最高責任者であるCX0のエージェンシー事業等を展開し、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に展開しております。

これらの結果、クリエイティブ分野(日本)は、7,166百万円(前年同期比114.2%)、セグメント利益(営業利益)658百万円(前年同期比120.6%)となりました。

② クリエイティブ分野(韓国)

クリエイティブ分野(韓国)は、連結子会社CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.及びCREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野(日本)と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。韓国のTV業界で多くの映像プロフェッショナルの派遣実績を誇る他、出版分野等において当社との連携を高め、映像分野以外への進出、ライツマネジメント事業の強化等により、収益の向上をはかってまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野(韓国)は売上高895百万円(前年同期比104.0%)、セグメント利益(営業利益)1百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を展開しております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象として全国各地で開催する「レジナビFair」やオンライン開催の「レジナビFairオンライン」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、若手医師向け情報収集サイト「民間医局コネクト」等のサービスを展開しております。

医師の紹介事業については、全国各地での慢性的な人材不足、地域的偏在、新型コロナウイルス感染症等を背景に医師へのニーズは引き続き高く、前年同期の売上高、営業利益を上回って推移いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症により引き続き「レジナビFair」の開催は困難な状況ですが、オンラインにて開催する環境を整え、研修医・医学生や医療機関に貢献し、収益へと繋げております。

これらの結果、医療分野は売上高1,473百万円(前年同期比112.3%)、セグメント利益(営業利益)556百万円(前年同期比117.2%)となりました。

④ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

各種関連団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、業界内における認知度向上を図り、エージェンシー事業のさらなる拡大に努めております。また、これまで培ってきたネットワークを活かし、会計事務所・法律事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」を展開している他、在宅で活躍する経理・法務人材の紹介事業を行なう等、サービスの拡充をはかっております。

会計・法曹両領域とも、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、人材紹介事業において前年より引き続きクライアントの採用選考が著しく遅延、並びに管理部門を中心に採用計画の見直し等が生じており、売上高及びセグメント利益は前年同期を下回って推移いたしました。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高516百万円(前年同期比95.1%)、セグメント利益(営業利益)18百万円(前年同期比27.8%)となりました。

⑤ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AI等、市場ニーズに合わせ、プログラム言語Pythonに精通した5,000名以上のエンジニア等のネットワークを構築し、IT技術者の採用や育成、紹介に取り組んでおります。エンジニアに対するニーズは引き続き旺盛で優秀な人材の確保を積極的に進めております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルは、販売職の派遣及び店舗の運営代行業務等を展開しており、政府による3度目の緊急事態宣言の発令に伴い、百貨店や商業施設が営業自粛や時短営業を余儀なくされましたが、その影響を最小限に留めつつ、オンラインを活用した接客やライブコマースを導入する等、ポストコロナ社会に向けて、新たな収益機会を獲得するためのサービス確立に取り組んでおります。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、前期に広告業界の求人サイトから、市場ニーズに合わせてリニューアルしたWeb・IT・AI業界の総合求人サイト「DXキャリア」の業容を拡大しております。

連結子会社株式会社VR Japanは、中国IDEALENS社及びSKYWORTH社のVRゴーグルの日本国内での販売を行なっております。「VR遠隔同時講義システム」や「低遅延ライブ配信システム」の開発を積極的に推進し、特に医療分野における研修等の領域において、独自の事業基盤を構築しつつあります。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう連結子会社株式会社Idrasysでは、需要予測やスコアリング等を可能にする独自のAIクラウドプラットフォーム「Forecasting Experience」を通じて、企業のAI活用支援を展開しております。

米国にて法曹分野のSNSプラットフォーム「JURISTERRA」の開発・運営を行なうCREEK & RIVER Global, Inc.は、「JURISTERRA」の本格稼働に向けた開発を進めるとともに、その一部機能を活用し、米国と日本を結んだ法務コンサルティングサービスを拡大しております。

2020年7月に子会社化した株式会社Gruneでは、ITコンサルティング、WebアプリケーションやAIシステムの構築を行なっており、高い技術力を背景に当社の持つ顧客基盤を活用し、事業規模の拡大をはかっております。なお、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

2020年10月に連結子会社化したきづきアーキテクト株式会社では、当社と連携し、東京都より受託する「5G技術活用型開発等促進事業」にてスタートアップ支援を行なう等、当社グループの新規事業の加速度的な推進をはかっております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であったエコノミックインデックス株式会社は、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回って推移し、セグメント利益は投資段階の事業の利益改善等も寄与し、前年同期より改善いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高547百万円(前年同期比110.3%)、セグメント損失(営業損失)7百万円(前年同期はセグメント損失37百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より927百万円増加し15,052百万円となりました。これは、主として業容の拡大に伴う現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より54百万円減少し3,907百万円となりました。これは、主として繰延税金資産の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より214百万円増加し6,850百万円となりました。これは、主として業容の拡大に伴い未払費用が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より71百万円増加し1,203百万円となりました。これは、主として株式会社Gruneを連結の範囲に含めたことによる長期借入金の増加及び株式給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より586百万円増加し、10,905百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年4月8日に発表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,315,320	9,188,895
受取手形及び売掛金	5,043,213	5,217,081
商品	5,255	19,656
製品	332	3,527
仕掛品	184,548	175,766
貯蔵品	1,631	2,232
その他	614,336	488,828
貸倒引当金	△40,088	△43,517
流動資産合計	14,124,550	15,052,470
固定資産		
有形固定資産	691,664	674,624
無形固定資産		
のれん	159,301	199,106
ソフトウェア	427,845	433,893
その他	43,502	74,901
無形固定資産合計	630,648	707,901
投資その他の資産		
投資有価証券	742,370	826,551
敷金及び保証金	898,765	902,841
繰延税金資産	422,580	309,117
その他	582,491	585,459
貸倒引当金	△5,944	△98,572
投資その他の資産合計	2,640,263	2,525,395
固定資産合計	3,962,576	3,907,921
資産合計	18,087,126	18,960,392
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,230,143	2,224,139
未払費用	808,127	1,016,673
短期借入金	1,008,230	950,367
1年内返済予定の長期借入金	195,140	157,140
未払法人税等	382,724	323,679
未払消費税等	724,322	681,803
賞与引当金	340,753	310,225
保証履行引当金	19,045	36,887
その他	927,656	1,150,043
流動負債合計	6,636,145	6,850,959
固定負債		
長期借入金	711,518	737,237
退職給付に係る負債	247,555	246,029
株式給付引当金	169,761	217,686
その他	3,512	2,978
固定負債合計	1,132,347	1,203,931
負債合計	7,768,493	8,054,891

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,250,451	2,250,451
利益剰余金	7,136,504	7,665,649
自己株式	△476,011	△476,011
株主資本合計	10,088,139	10,617,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,245	79,390
為替換算調整勘定	△13,423	26,495
その他の包括利益累計額合計	73,822	105,886
新株予約権	5,750	800
非支配株主持分	150,921	181,530
純資産合計	10,318,633	10,905,501
負債純資産合計	18,087,126	18,960,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	9,486,442	10,599,172
売上原価	5,726,291	6,415,852
売上総利益	3,760,150	4,183,320
販売費及び一般管理費	2,710,668	2,952,668
営業利益	1,049,481	1,230,652
営業外収益		
受取利息	618	1,291
保険解約返戻金	1,693	332
助成金収入	583	8,617
持分法による投資利益	9,089	3,847
雑収入	4,204	2,334
その他	1,020	3,443
営業外収益合計	17,209	19,867
営業外費用		
支払利息	922	1,511
為替差損	110	1
貸倒引当金繰入額	—	1,873
その他	2,752	49
営業外費用合計	3,785	3,436
経常利益	1,062,906	1,247,083
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,825
子会社株式売却益	—	1,000
新株予約権戻入益	—	5,750
負ののれん発生益	—	552
特別利益合計	—	22,127
特別損失		
固定資産除却損	1,048	48
新型コロナウイルス感染症による損失	15,539	507
特別損失合計	16,587	556
税金等調整前四半期純利益	1,046,318	1,268,654
法人税、住民税及び事業税	263,865	266,965
法人税等調整額	73,187	115,386
法人税等合計	337,052	382,351
四半期純利益	709,266	886,302
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△542	5,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,809	881,002

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	709,266	886,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,563	△7,854
為替換算調整勘定	△1,006	39,918
その他の包括利益合計	△2,570	32,063
四半期包括利益	706,696	918,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707,239	913,066
非支配株主に係る四半期包括利益	△542	5,300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より株式会社Gruneは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であったエコミックインデックス株式会社は、全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行なっております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度298,200千円、当第1四半期連結会計期間298,200千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度420,000株、当第1四半期連結会計期間420,000株、期中平均株式数は、前連結会計年度420,000株、当第1四半期連結会計期間420,000株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況は、少なくとも当連結会計年度の上期中は影響を受けると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行なっております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,274,395	860,335	1,312,379	542,641	8,989,752	496,690	9,486,442	—	9,486,442
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,176	—	—	1,251	10,427	17,859	28,287	(28,287)	—
計	6,283,572	860,335	1,312,379	543,892	9,000,179	514,550	9,514,730	(28,287)	9,486,442
セグメント利益 又は損失(△)	546,457	△1,670	474,532	66,497	1,085,816	△37,629	1,048,187	1,294	1,049,481

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,294千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,166,587	895,120	1,473,708	516,039	10,051,456	547,715	10,599,172	—	10,599,172
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,248	—	8	3,246	17,503	31,958	49,461	(49,461)	—
計	7,180,836	895,120	1,473,716	519,285	10,068,959	579,674	10,648,634	(49,461)	10,599,172
セグメント利益 又は損失(△)	658,796	1,864	556,245	18,469	1,235,374	△7,633	1,227,741	2,910	1,230,652

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,910千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。